

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月6日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 憲政
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年10月31日	自 2019年2月1日 至 2019年10月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (百万円)	79,394	77,528	104,747
経常利益 (百万円)	17,684	14,025	20,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,243	9,568	14,238
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,691	8,202	12,111
純資産額 (百万円)	65,170	66,421	66,582
総資産額 (百万円)	85,144	85,990	85,618
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	102.23	79.91	118.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	74.2	75.0

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.52	25.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を溯って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析をおこなっております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱含みが継続しているものの、雇用・所得環境の着実な改善や個人消費の持ち直し等、全体として緩やかに回復しております。一方で、消費税率引き上げや台風災害等の影響には注視が必要な状況となっております。また世界経済におきましては、米中間の通商問題の動向及び為替市場の変動や地政学的リスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（2018年1月期～2019年12月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1）Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2）事業収益性・効率性の改善やキャッシュ・フローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3）第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

#### 財政状態

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、859億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億71百万円の増加となりました。流動資産は、4億84百万円の減少、固定資産は8億56百万円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が12億39百万円、商品及び製品が11億69百万円増加したものの、現金及び預金が27億21百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が4億28百万円、有形固定資産のその他が4億14百万円増加したことによるものです。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は195億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億33百万円の増加となりました。流動負債は2億12百万円の減少、固定負債は7億45百万円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が6億26百万円、賞与引当金が6億13百万円増加したものの、未払法人税等が7億37百万円、その他が8億94百万円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が5億99百万円減少したものの、その他が12億2百万円増加したことによるものです。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は664億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億61百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が13億4百万円増加したものの、為替換算調整勘定が16億17百万円減少したことによるものです。

## 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は775億28百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約0.8ポイント上昇したことに加え、販売費及び一般管理費の増加等もあり、営業利益は138億86百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は140億25百万円（前年同期比20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95億68百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：109.12円（109.60円）

・中国元：15.89円（16.84円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」並びに「ランシノ事業」の計6セグメントとなっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### ・国内ベビー・ママ事業

当事業の売上高は、インバウンド需要が前年に比べ顕著に減少したことや出生数の想定以上の落ち込み等を背景に、254億62百万円（前年同期比6.7%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少や商品販売構成比の悪化に加え、販売費及び一般管理費の増加等もあり、前年実績を下回る40億28百万円（前年同期比20.7%減）となりました。当事業におきましては、8月に、肌の角層細胞内に存在するたんぱく質で肌のバリア機能をサポートする「フィラグリン」に着目したベビースキンケアシリーズ「filbaby（フィルベビー）」を新発売しました。さらに10月には、当社商品を安心して手軽にご購入いただける公式通販サイトとして、「ピジョン公式オンラインショップ」並びに「ピジョン公式楽天市場店」をオープンし、一層の販売強化に取り組んでおります。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者や助産師向けのピジョンセミナーなどを当第3四半期連結累計期間において24回開催し、合計で約2,500名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、コンテンツの一層の充実を図るなど、お客様の利便性向上に向けて改善を進めてまいります。

### ・子育て支援事業

当事業の売上高は28億55百万円（前年同期比18.4%減）となりました。セグメント利益は41百万円（前年同期比63.6%減）となり前年実績を下回りましたが、2018年3月をもちまして独立行政法人国立病院機構の保育施設運営事業を終了したことが、業績変動の主たる要因となっております。当第3四半期連結累計期間におきましては、事業所内保育施設74箇所にてサービスを展開しております。今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

### ・ヘルスケア・介護事業

当事業の売上高は、52億64百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は2億83百万円（前年同期比19.7%増）となりました。当事業におきましては、WEBサイトのコンテンツ拡充等による商品周知の促進に加え、更なる小売店および介護施設への営業活動の強化による販売拡大に取り組んでおります。また外部機関との連携による商品開発活動等を通じ、引き続き、競争優位性のある新商品の投入、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

### ・中国事業

当事業の売上高は268億78百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は97億80百万円（前年同期比1.1%減）となりました。当事業におきましては、主力商品である哺乳器および乳首の販売が堅調に拡大する中、さく乳器や洗濯用品等の販売も順調に推移しており、現地通貨では前年を上回る販売実績となっております。引き続き拡大しているEコマースを中心に取り組みを強化するとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また実店舗での店頭販促や新商品の配荷促進、病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

・シンガポール事業

当事業の売上高は87億81百万円（前年同期比4.0%減）となりました。セグメント利益は、工場の稼働率低下等による原価率の上昇などもあり、18億42百万円（前年同期比24.0%減）となりました。ASEAN地域・中東諸国・インド等、当事業の管轄エリアにおきましては、中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

・ランシノ事業

当事業の売上高は99億64百万円（前年同期比5.9%増）となりました。増収による総利益額の増加および販売費及び一般管理費率の低下等もあり、セグメント利益は14億33百万円（前年同期比2.0%増）となりました。北米ではDMEチャンネルでのさく乳器の売上が順調に推移しており、今後も新商品の投入などを行い、更なる販売強化及び拡大を進めてまいります。また、中国市場（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も順調に推移しており、欧州とともに一層の事業拡大に向け、Eコマースの強化に加え、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

・その他

当事業の売上高は11億11百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益は75百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、21億98百万円です。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変更及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資本の流動性

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資本の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年12月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月1日 ~2019年10月31日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,892,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,702,200	1,197,022	-
単元未満株式	普通株式 58,586	-	-
発行済株式総数	121,653,486	-	-
総株主の議決権	-	1,197,022	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式33,600株(議決権の数336個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町 4番4号	1,892,700	-	1,892,700	1.56
計	-	1,892,700	-	1,892,700	1.56

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式33,600株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,949	28,228
受取手形及び売掛金	15,004	16,243
商品及び製品	7,360	8,529
仕掛品	405	378
原材料及び貯蔵品	2,839	2,765
その他	1,840	1,772
貸倒引当金	197	200
流動資産合計	58,201	57,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,689	7,118
土地	5,577	5,838
その他(純額)	8,859	9,274
有形固定資産合計	21,127	22,231
無形固定資産		
のれん	1,000	862
その他	3,223	3,044
無形固定資産合計	4,223	3,906
投資その他の資産		
その他	2,071	2,136
貸倒引当金	5	0
投資その他の資産合計	2,066	2,135
固定資産合計	27,417	28,273
資産合計	85,618	85,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	5,194
電子記録債務	1,960	2,128
未払法人税等	1,951	1,214
賞与引当金	972	1,586
返品調整引当金	32	35
訴訟損失引当金	-	8
その他	6,138	5,244
流動負債合計	15,623	15,410
固定負債		
退職給付に係る負債	309	376
株式給付引当金	-	75
役員退職慰労引当金	599	-
その他	2,503	3,706
固定負債合計	3,412	4,158
負債合計	19,036	19,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	55,704	57,009
自己株式	951	1,088
株主資本合計	65,131	66,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	22
為替換算調整勘定	910	2,528
その他の包括利益累計額合計	888	2,505
非支配株主持分	2,339	2,627
純資産合計	66,582	66,421
負債純資産合計	85,618	85,990

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	79,394	77,528
売上原価	38,161	37,875
売上総利益	41,232	39,652
返品調整引当金戻入額	26	30
返品調整引当金繰入額	44	35
差引売上総利益	41,215	39,647
販売費及び一般管理費	24,354	25,761
営業利益	16,860	13,886
営業外収益		
受取利息	180	143
為替差益	219	-
助成金収入	656	760
その他	147	160
営業外収益合計	1,203	1,064
営業外費用		
支払利息	2	9
売上割引	337	347
為替差損	-	500
その他	40	68
営業外費用合計	380	925
経常利益	17,684	14,025
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	108	113
特別利益合計	113	118
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	44	90
ゴルフ会員権売却損	-	1
特別損失合計	45	100
税金等調整前四半期純利益	17,752	14,044
法人税、住民税及び事業税	5,012	4,360
法人税等調整額	169	76
法人税等合計	5,181	4,284
四半期純利益	12,570	9,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	327	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,243	9,568

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	12,570	9,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	0
為替換算調整勘定	1,870	1,558
その他の包括利益合計	1,879	1,557
四半期包括利益	10,691	8,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,384	7,951
非支配株主に係る四半期包括利益	306	250

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することと致しました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員報酬 B I P 信託制度)

当社は、2019年4月25日開催の第62期定時株主総会の決議を経て、取締役(社外取締役を除く)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用しております。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度と同様に、役位及び業績目的の達成度等に応じて、取締役に、B I P 信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、原則として退任時に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は136百万円、株式数は33,600株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	1,960百万円	2,414百万円
のれんの償却額	126	153

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	4,191	35	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金
2018年9月3日 取締役会	普通株式	4,071	34	2018年7月31日	2018年10月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	4,071	34	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金
2019年9月2日 取締役会	普通株式	4,191	35	2019年7月31日	2019年10月7日	利益剰余金

(注) 2019年9月2日の取締役会の決議による配当金の総額4,191百万円には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株  
 式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,301	3,499	5,158	26,750	6,292	9,371	78,374	1,020	79,394	-	79,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	128	2,857	35	3,021	-	3,021	3,021	-
計	27,301	3,499	5,158	26,879	9,150	9,406	81,396	1,020	82,416	3,021	79,394
セグメント利益	5,082	112	236	9,893	2,425	1,405	19,156	99	19,256	2,396	16,860

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,396百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、配賦不能営業費用 2,386百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,462	2,855	5,264	26,797	6,166	9,870	76,416	1,111	77,528	-	77,528
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	80	2,615	93	2,790	-	2,790	2,790	-
計	25,462	2,855	5,264	26,878	8,781	9,964	79,207	1,111	80,318	2,790	77,528
セグメント利益	4,028	41	283	9,780	1,842	1,433	17,409	75	17,484	3,598	13,886

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,598百万円には、セグメント間取引消去 65百万円、配賦不能営業費用 3,532百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 2 月 1 日 至 2018年10月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 2 月 1 日 至 2019年10月31日 )
1 株当たり四半期純利益	102円23銭	79円91銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	12,243	9,568
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	12,243	9,568
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	119,761,004	119,743,520

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 当第 3 四半期連結累計期間 17,231 株 )。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 9 月 2 日開催の取締役会において、2019年 7 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,191百万円
1 株当たりの配当額	35円
本決議の効力発生日及び支払開始日	2019年10月 7 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月5日

ピジョン株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の2019年2月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。